

GRAN NEXT フード

月次レポート

2023年  
04月28日現在

追加型投信／内外／株式

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ・参考指数は、MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス(配当込み、円ベース)です。参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
- 詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
- ・参考指数は、設定日翌営業日を10,000として指数化しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	2.0%	0.4%	-5.4%	-7.4%	—	3.2%
参考指数	2.9%	4.5%	1.3%	5.9%	—	31.9%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	10,299円
前月末比	+197円
純資産総額	84.30億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第2期	2023/01/19	10円
第1期	2022/01/19	10円
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
設定来累計		20円

- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■資産構成

	比率
投資信託証券	98.0%
ブラックロック・グローバル・ファン ズーニュートリション・ファンドーク ラスI2・円建て	98.0%
マネー・マザーファンド	0.0%
コールローン他	2.0%

- ・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。
- ・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

実質的な投資を行う「ブラックロック・グローバル・ファンズーニュートリション・ファンド」の運用状況

- ・ブラックロック・ジャパン(以下、ブラックロックという場合があります)提供の資料(現地月末営業日基準)に基づき作成したものです。
- ・GRAN NEXT フードは、「ブラックロック・グローバル・ファンズーニュートリション・ファンドークラスI2・円建て」を主要投資対象とします。

■運用資産構成

	比率
株式組入比率	94.4%
その他現金等	5.6%

- ・オプションなどのデリバティブは「その他現金等」に、非上場株式は「株式組入比率」に分類されません。

■組入上位10業種

業種	比率
1 原材料	14.2%
2 機械類	10.1%
3 フードテクノロジー	9.8%
4 食品生産者(先進国)	8.7%
5 パッケージング	8.4%
6 代替タンパク質	7.2%
7 食品小売業	6.6%
8 小売り・流通業	6.6%
9 肥料	4.1%
10 水産加工業	3.9%

■組入上位10カ国・地域

国・地域	比率
1 アメリカ	40.0%
2 スイス	12.6%
3 カナダ	10.0%
4 アイルランド	5.5%
5 イギリス	5.1%
6 ノルウェー	4.5%
7 中国	3.4%
8 オランダ	2.8%
9 フランス	2.5%
10 ドイツ	2.4%

- ・比率は投資対象ファンドの純資産総額に対する割合です。・その他現金等は純資産総額-株式組入比率です。・業種はブラックロックの運用チームによる分類であり、変更する場合があります。・国・地域はブラックロックによる定義に基づいています。

- ・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

**■組入上位10銘柄**

組入銘柄数: 39銘柄

銘柄	国・地域	業種	比率
1 BARRY CALLEBAUT AG	スイス	食品生産者(先進国)	4.5%
2 NESTLE SA	スイス	食品生産者(先進国)	4.2%
3 KERRY GROUP PLC	アイルランド	原材料	4.0%
4 DSM FIRMENICH AG	スイス	原材料	3.9%
5 SALMAR	ノルウェー	水産加工業	3.9%
6 ZOETIS INC CLASS A	アメリカ	フードテクノロジー	3.8%
7 FMC CORP	アメリカ	農薬	3.8%
8 GROCERY OUTLET HOLDING CORP	アメリカ	食品小売業	3.8%
9 GRAPHIC PACKAGING HOLDING	アメリカ	パッケージング	3.7%
10 JOHN BEAN TECHNOLOGIES CORP	アメリカ	フードテクノロジー	3.6%

・業種はブラックロックの運用チームによる分類であり、変更する場合があります。・国・地域はブラックロックによる定義に基づいています。  
 ・比率は投資対象ファンドの純資産総額に対する割合です。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。  
 ・オプションなどのデリバティブが組み入れられる場合には、特定の銘柄の影響度合いは組入比率の通りとは限りません。

**■運用担当者コメント**
**【市況動向】**

4月のグローバル株式市場は、インフレ鈍化を示唆する米経済指標などを受け、米連邦準備制度理事会(FRB)の積極的な利上げサイクルが終了に近づいているとの見方が高まったことや、一部企業が堅調な決算を発表したことなどから上昇しました。

**【運用状況(分配金実績がある場合、基準価額の騰落は分配金再投資ベース)】**

当ファンドは、「ブラックロック・グローバル・ファンズ・ニュートリション・ファンド・クラスI2・円建て」への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の食品・農業関連企業の株式等に投資を行いました。株式等への投資にあたっては、ボトムアップの調査・分析に加えて、ESGに関する各企業の取り組みと、それらが株価に与える影響度を詳細に分析(ESG項目の評価)した上で、各企業の将来の成長性を予測しつつ投資を行いました。当月は一部の保有銘柄が上昇したことに加え、米ドルやユーロが対円で上昇したことなどから基準価額は上昇しました。個別銘柄では、グローバル株式市場が上昇する中、同様に、「DSM FIRMENICH AG」や「KERRY GROUP PLC」などが上昇しました。

**【今後の運用方針】**

食への意識の高まりや、食の利便性を高めるテクノロジーの進展等を背景に様々な投資機会があると考えています。引き続き、食に関する変化から恩恵を受ける企業を投資対象とし、ESG評価を行い、中長期的に成長の見込める企業に投資を行う方針です。

・ブラックロックの資料に基づき作成しています。・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

**■本資料で使用している指数について**

・MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国・新興国の株式で構成されています。同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

**■組入上位10銘柄コメント**

銘柄(業種)	銘柄概要／企業価値との結びつき等
1 BARRY CALLEBAUT AG (食品生産者(先進国))	<p>【銘柄概要】カカオ・チョコレート及び菓子製品のメーカー。原材料の調達から完成品の引き渡しまでコアとチョコレートの広範なバリューチェーンをカバーし、マーケティングなども手掛ける。</p> <p>【企業価値との結びつき等】同社は、「フォーエパーチョコレート:2025年までにサステナブルチョコレートを当たり前にする」という目標を掲げている。この目標をもとに、2025年までに達成すべき4つの目標(①50万人以上のカカオ農家が貧困から脱却していること、②サプライチェーンから児童労働を根絶すること、③カーボン&amp;フォレストポジティブになること、④同社が提供するすべての製品に、100%持続可能な原材料を使用すること)を設定し、チョコレートのサプライチェーン全体における持続可能性の課題に取り組んでいる。</p>
2 NESTLE SA (食品生産者(先進国))	<p>【銘柄概要】世界各国で粉末飲料、液体飲料、水、乳製品・アイスクリーム、調理補助食品などを製造・販売する食品会社。</p> <p>【企業価値との結びつき等】同社は、2030年までに直接的、間接的な温室効果ガス排出量を2018年比で半分に削減し、2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロの達成を目標に掲げている。具体的な取り組みとして、農業に起因する排出量を削減する農法を導入するため、原材料を生産する農業従事者を世界的に支援しており、南アフリカのプロジェクトでは、同社初の温室効果ガス排出量実質ゼロ農場の実現を目指している。また、事業活動で利用する電力については、2025年までに100%再生可能エネルギー由来の電力に切り替える方針を掲げている。</p>
3 KERRY GROUP PLC (原材料)	<p>【銘柄概要】食品や飲料、医薬品会社向けに香料や栄養剤など食品成分の開発や食品の生産を行う食品会社。</p> <p>【企業価値との結びつき等】同社の製品は、食品会社が自社製品の栄養価を高めるために使用しており、消費者は味を変えることなく、日頃摂取する食品から手軽に栄養を得ることが出来る。また、同社は生産に伴う食品廃棄物の削減などを通じて原材料の使用削減やサプライチェーンにおける炭素排出量の削減にも取り組んでいる。こうした取り組みが人々の健康促進と持続可能な食品の生産に貢献すると期待される。</p>
4 DSM FIRMENICH AG (原材料)	<p>【銘柄概要】ヘルスケア、栄養食品、素材の3つの分野で製品の開発・提供を行う。</p> <p>【企業価値との結びつき等】同社は、あらゆる年齢層の人々の健康を維持し、健康を守り取り戻すことを目指した製品を提供している。具体的には、妊娠してからの1,000日間母子の健康をサポートするプログラムの提供やサプリメントとしてのビタミンの開発・製造、患者向けの栄養補助食品の開発・製造を手掛けている。こうした製品が人々の健康増進に貢献すると期待している。</p>
5 SALMAR (水産加工業)	<p>【銘柄概要】養殖鮭の生産を中心に魚養殖事業と販売・加工事業を運営。</p> <p>【企業価値との結びつき等】ノルウェーでは政府の厳しい環境基準の下、環境への負荷が少ない鮭の養殖が行われている。また、鮭はタンパク質が豊富にもかかわらず、鶏肉や豚肉と比較して炭素排出量が低く、他の動物性タンパク質と比較して環境負荷が少ない。鮭の生産拡大によってタンパク質の供給を維持しつつ、炭素排出量の削減が期待される。また、同社は2030年までに温室効果ガスの排出量の大幅な削減目標を掲げており、持続可能な水産業と良質なタンパク質供給への貢献が期待される。</p>

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。・ブラックロックの資料に基づき作成しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■組入上位10銘柄コメント

銘柄(業種)	銘柄概要／企業価値との結びつき等
6 ZOETIS INC CLASS A (フードテクノロジー)	<p>【銘柄概要】家畜・ペット用の医薬品やワクチンなどの研究開発、製造などを行う動物用医薬品メーカー。</p> <p>【企業価値との結びつき等】同社が手掛ける牛豚鶏などの畜産用医薬品は、家畜の健康を改善させ、飼料効率(単位飼料あたりの生産量)向上に寄与している。植物性代替プロテイン等が注目されてはいるものの、動物性タンパク質からの摂取が依然として主たるタンパク源であることから、家畜の生産性向上は重要となっている。また、ワクチン自家試験に係わる動物実験を省略する活動を積極的に進めており、動物実験を減らし持続的な動物福祉にも貢献している。</p>
7 FMC CORP (農薬)	<p>【銘柄概要】除草剤、殺虫剤、殺ダニ剤、防カビ剤、成長促進剤などの農薬を製造・販売する化学メーカー。</p> <p>【企業価値との結びつき等】同社は病虫害や雑草による被害を最小限に抑え、農作物の生産性を高めるために化学合成農薬だけでなく、生物農薬に関して多額の研究開発を行っている。生物農薬とは、病虫害防除や雑草防除に使われる天敵昆虫や微生物のことであり、近年は環境や人畜への影響等の不安から、生物そのものや生物由来の物質を使う生物農薬への関心が高まっている。同社は農薬による農作物の生産性拡大による農家の所得向上や飢餓の撲滅に加え、生物農薬の開発を通じて持続可能な農業に貢献することが期待されている。</p>
8 GROCERY OUTLET HOLDING CORP (食品小売業)	<p>【銘柄概要】子会社を通じて有名メーカーの日用品や生鮮食料品などを割安価格で販売する小売店を運営する。</p> <p>【企業価値との結びつき等】同社は、注文キャンセル品や過剰生産品、パッケージ変更品、使用期限接近品を大量に仕入れることで、大手ディスカウント店よりも低価格を実現している。世界で栽培、生産される食料品の多くが廃棄されており、環境にも悪い影響を与えるなど、世界的に深刻な問題となっている。同社の取り組みによって廃棄される予定の食料品を消費者に届けることが出来、食料廃棄物の削減に貢献していると考えている。</p>
9 GRAPHIC PACKAGING HOLDING (パッケージング)	<p>【銘柄概要】食品、飲料、食品サービスを手掛ける企業に各種製品の包装に使用される板紙及び紙ベースのパッケージを提供。</p> <p>【企業価値との結びつき等】同社のパッケージは、食品、飲料、その他消費財を生産者から世界中の消費者に安全に輸送する一翼を担っており、製品売上の95%以上は、責任ある調達源から調達した再生可能なバージン繊維(リサイクルされていない繊維)または再生繊維から作られ、使用後は再びリサイクル可能な製品となっている。製品のリサイクルによって天然資源の使用削減や温室効果ガスの排出削減に寄与し、同社の製品は循環型経済において重要な役割を担っている。</p>
10 JOHN BEAN TECHNOLOGIES CORP (フードテクノロジー)	<p>【銘柄概要】食品加工用設備機械や航空輸送産業向け技術ソリューション事業を手掛ける。</p> <p>【企業価値との結びつき等】同社が手掛ける効率的な食品加工技術によって製造される食品の付加価値が高まり、食品加工メーカーの収益拡大と、食品を加工することに伴う賞味期限の延長によって食品廃棄物の削減が期待される。食品廃棄物の増加は飢餓の問題だけでなく、温室効果ガスの増加とも結びついており、食料安全保障や気候変動問題の解決にも貢献すると考えている。</p>

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。・ブラックロックの資料に基づき作成しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

# GRAN NEXT フード

追加型投信／内外／株式

## ファンドの目的・特色

「GRAN NEXT」は、「GRAN NEXT エネルギー」\*、「GRAN NEXT フード」\*、「GRAN NEXT モビリティ」\*、「GRAN NEXT テクノロジー」、「GRAN NEXT ヘルスサイエンス」、「GRAN NEXT マネープールファンド」の6ファンドで構成されています。

「\*」の3ファンドはサステナブル・ファンドです。

当ファンドは「サステナブル・ファンド」です。サステナブル・ファンドとは、ファンドの投資判断プロセスにおいてESG要素を主要とし、環境や社会の課題解決・改善に寄与する企業等への投資を行い、お客さまの資産形成および持続可能な社会の実現に貢献することをめざすファンドとして、三菱UFJ国際投信が定めたファンドをいいます。サステナブル・ファンドへの認定および除外は今後見直す場合があります。詳細については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/corp/houshin/csr/index.html>)をご覧ください。

当ファンドの具体的な投資対象・投資手法等については、交付目論見書の特徴をお読みください。

\* ESGとは、環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の頭文字を取ったものです。

### ■ファンドの目的

日本を含む世界各国(新興国を含みます。以下同じ。)の株式等を実質的な主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

### ■ファンドの特色

**特色1 主として持続可能な食に関するテーマに取り組む日本を含む世界各国の食品・農業関連企業\*の株式等(DR(預託証券)を含みます。)に投資を行います。**

\* 当ファンドにおいては、包装、加工、流通、技術、食品関連・農業関連サービス、種子、農薬・食品添加物、食品生産の分野で経済活動を行う企業をいいます。

・外国投資法人であるブラックロック・グローバル・ファンズ・ニュートリション・ファンドの投資信託証券(クラスI2・円建て)\*を主要投資対象とします。また、マネー・マザーファンドへの投資も行います。

※以下、「ニュートリション・ファンド」ということがあります。

\* DR(預託証券)とは、ある国の企業の株式を当該国外の市場で流通させるため、現地法に従い発行した代替証券です。

株式と同様に金融商品取引所等で取引されます。

・ニュートリション・ファンドでは、持続可能な食に関するテーマに取り組んでいる、日本を含む世界各国の食品・農業関連企業の株式等を投資対象とします。

**特色2 持続可能な食に関するテーマに取り組む食品・農業関連企業の株式等の中から、独自の詳細な企業調査・分析を行い、ポートフォリオ構築を行います。(運用プロセスは次ページをご参照ください。)**

**特色3 ニュートリション・ファンドの運用は、ブラックロックグループの投資顧問会社が行います。**

**特色4 原則として、為替ヘッジを行いません。**

・実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

**特色5 年1回の決算時(1月19日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。**

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

### ■ファンドの仕組み

・ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

<投資対象ファンド>

ブラックロック・グローバル・ファンズ・ニュートリション・ファンドークラスI2・円建て

マネー・マザーファンド(わが国の公社債等に投資)

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**

# GRAN NEXT フード

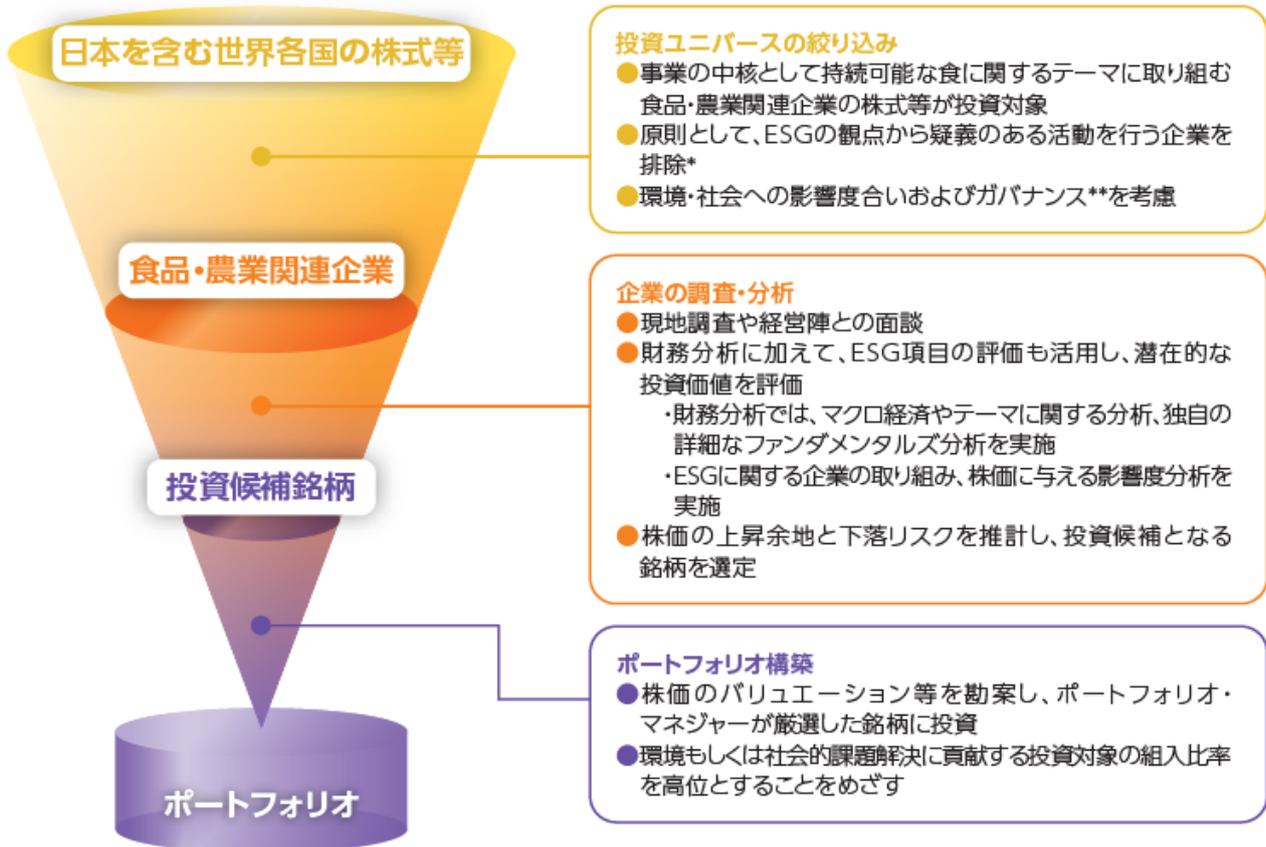
追加型投信／内外／株式

ファンドの目的・特色

## ■外国投資法人の運用プロセス

### ブラックロックのESGアプローチを組み込んだポートフォリオ構築

ニュートリション・ファンドでは、持続可能な食に関するテーマに取り組んでいるとブラックロックが判断する投資対象企業に対して、ボトムアップの調査・分析に加えて、ESGに関する各企業の取り組みと、それらが株価に与える影響度を詳細に分析(ESG項目の評価)した上で、各企業の将来の成長性を予測しつつ、ポートフォリオを構築します。



ESGとは、環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の頭文字を取ったものです。

#### \*排除(エクスクルージョン)について

「問題のある兵器(核兵器を含む)」「化石燃料」「国連グローバル・コンパクト違反者」「民間火器」「タバコ」の分野に属する企業等は原則として投資対象に含まれませんが、ESGの観点から将来的な改善が期待されるとブラックロックが考える企業等については、一定の条件を満たす場合、一部投資対象となることがあります。

#### \*\*環境・社会への影響度合いおよびガバナンスについて

投資先企業の絞り込みにあたり、環境または社会に対して重大な悪影響を与えないかどうかを確認するほか、健全な経営構造や従業員関係等の分野におけるガバナンス体制や実態を評価します。

上記はポートフォリオ構築の概略を示したものであり、すべてを網羅するものではありません。また、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記プロセスは、今後変更されることがあります。

委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>)をご覧ください。

(出所)ブラックロック・ジャパン株式会社の資料に基づき三菱UFJ国際投信作成

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

# GRAN NEXT フード

追加型投信／内外／株式

## 投資リスク

### ■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、実質的に組み入れる株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。
特定のテーマに沿った銘柄に投資するリスク	ファンドは、特定のテーマ(食品・農業関連企業)に沿った銘柄に投資するため、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広い銘柄に分散投資する場合と比べてファンドの基準価額が大きく変動する場合があります。
為替変動 リスク	主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、実質的に外貨建資産に投資を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。
信用 リスク	株式の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、株式の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。
流動性 リスク	株式を売買しようとする際に、その株式の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。
カントリー リスク	ファンドは、新興国の株式に実質的な投資を行うことがあります。新興国への投資は、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響などを受けることにより、先進国への投資を行う場合に比べて、為替変動・価格変動・信用・流動性のリスクが大きくなる可能性があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

### ■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

# GRAN NEXT フード

## 追加型投信／内外／株式

### 手続・手数料等

#### ■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ルクセンブルクの銀行の休業日、12月24日、投資対象とする外国投資法人の投資信託証券の申込受付停止日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象証券の取得・換金の制限、投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
スイッチング	GRAN NEXTを構成するファンド間でのスイッチングが可能です。 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。 スイッチングを行う場合の購入時手数料は、販売会社が定めています。 なお、スイッチングにより換金をする場合は、換金代金の利益に対して税金がかかります。 くわしくは販売会社にご確認ください。
信託期間	2031年1月17日まで(2021年1月19日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、GRAN NEXTを構成する各ファンドの受益権の総口数の合計が50億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。 なお、ファンドが主要投資対象とする外国投資証券が存続しないこととなった場合には繰上償還となります。
決算日	毎年1月19日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。) 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**

# GRAN NEXT フード

## 追加型投信／内外／株式

### 手続・手数料等

#### ■ファンドの費用

##### お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.30%(税抜 3.00%)**(販売会社が定めます)  
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

##### お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

	ファンド	日々の純資産総額に対して、 <b>年率1.133%(税抜 年率1.030%)</b> をかけた額
運用管理費用 (信託報酬)	投資対象とする 投資信託証券	投資対象ファンドの純資産総額に対して <b>年率0.68%</b> (マネー・マザーファンドは除きます。) ※投資対象とする外国投資信託証券では、保管報酬および事務処理に要する諸費用が別途投資対象ファンドから支払われます。また、投資対象とする外国投資信託証券で有価証券の貸付を行った場合、その収益の一部がブラックロックグループの会社へ支払われます。投資対象とする外国投資信託証券においては、実質的な保管報酬および事務処理に要する諸費用は事前に把握ができないため表示しておりません。
	実質的な負担	ファンドの純資産総額に対して <b>年率1.813%程度(税抜 年率1.710%程度)</b> ※投資対象とする投資信託証券の信託(管理)報酬率を合わせた実質的な信託報酬率です。
その他の費用・ 手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。	

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。  
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

### 本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

#### ●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

#### ●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**

## 販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: GRAN NEXT フード

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
	登録金融機関	登録番号				
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○